

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
629,556,213	5,879,389,000	5,124,014,018	169,732,187	0	5,293,746,205	439,176,317	776,022,691

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究業務	1,108,604,176	1,108,604,176	人件費：714,482,818円、材料費：14,631,100円、 経費：379,487,106円、その他：3,152円
臨床研究業務	2,008,770,770	2,008,770,770	人件費：302,706,075円、材料費：295,442,686円、 経費：1,410,019,541円、その他：602,468円
診療業務	16,500,000	16,500,000	人件費：16,476,548円、経費：23,452円
教育研修業務	678,626,000	355,339,375	人件費：290,425,019円、経費：64,914,356円
情報発信業務	131,814,000	131,814,000	人件費：99,432,563円、材料費：200,400円、 経費：32,161,678円、その他：19,359円
国際協力業務	653,963,000	653,963,000	人件費：576,403,845円、経費：77,524,939円、 その他：34,216円
国立看護大学校業務	517,400,072	517,400,072	人件費：517,400,072円
その他	8,336,000	8,336,000	その他：8,336,000円
期間進行基準による振替額	0	0	
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	0	
合計	5,124,014,018	4,800,727,393	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究業務	36,952,611	研究用器械備品：36,952,611円	0	
臨床研究業務	129,899,648	研究用器械備品：129,899,648円	0	
診療業務	0		0	
教育研修業務	0		0	
情報発信業務	0		0	
国際協力業務	0		0	
国立看護大学校業務	2,879,928	業務用器械備品：2,879,928円	0	
その他	0		0	
合計	169,732,187		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究業務	15,306,363	退職給付引当金見返：15,306,363円
臨床研究業務	0	
診療業務	296,690,483	退職給付引当金見返：296,690,483円
教育研修業務	0	
情報発信業務	0	
国際協力業務	46,527,738	退職給付引当金見返：46,527,738円
国立看護大学校業務	28,142,045	退職給付引当金見返：28,142,045円
その他	52,509,688	退職給付引当金見返：52,509,688円
合計	439,176,317	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	776,022,691	<p>翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>研究業務のうち、NC横断的研究体制準備経費について、研究体制の整備に時間を要し、研究課題未了のため、翌期に48,498,213円収益化予定。</p> <p>臨床研究業務のうち、国際医療研究開発事業について、研究課題未了のため、翌期に実施することとされたことから、翌期に285,249,323円収益化予定。</p> <p>臨床研究業務のうち、バイオリソース関連事業について、共通プラットフォームの構築や、予定していたカタログデータベースの機能追加等が未了のため、翌期に実施することとされたことから、翌期に173,189,041円収益化予定。</p> <p>臨床研究業務のうち、ゲノム診断支援システム整備事業について、予定していたシステム導入作業が未了のため、翌期に実施することとされたことから、翌期に98,811,671円収益化予定。</p> <p>その他について、職員の退職状況が計画を下回ったため翌期に170,274,443円収益化予定。</p> <p>いずれも翌事業年度に使用する見込みである。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- 翌事業年度への繰越額はない
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	- 翌事業年度への繰越額はない
計	776,022,691	